



トピックス…①

豪州における農業従事者意識調査結果の概要 － 加工・小売業者の市場支配力を強く懸念 －

豪州の全国 農業従事者連盟（NFF：National Farmers' Federation）は2023年9月、全国1,600人以上の農業従事者（農場の所有者あるいは管理職）を対象に、農業従事者や農業地域が直面している懸念や優先的課題などに関する意識調査（National Farmer Priorities Survey）を実施し、その結果を2023年10月に公表した。調査対象となった農業従事者（1,600人）の年齢構成は、30歳未満が7%、30歳代が28%、40歳代が30%、50歳代が14%、60歳代が12%、70歳以上が9%であった。

1. 農業従事者の懸念

豪州の農業従事者は、気候変動に適応し、生産性を持続的に向上するための改革に投資し続け、豪州と世界の顧客の高まる期待に応えている。しかし、農業を取り巻く環境は急速に変化しており、農業には多くの機会がある一方、成功を阻む課題もある。

したがって、農業従事者は自分たちの仕事や農業地域の振興に情熱を注いでいるが、農業の将来見通しについてはあまり楽観的ではない。一方、かれらは自分たちの産業、仕事、そして生活の改善にも情熱を注いでいる。このことは調査結果にも顕著に表れており、調査回答者の4分の3近く（70.7%）が「自分の仕事が大好き」という意見を表明している。特に西オーストラリア州の農業従事者は、自分たちの生活改善に肯定的で75.8%がこの感情を抱いており、ビクトリア州、ニューサウスウェールズ州ではそれぞれ75.1%、71.4%と僅差で続いている。

業種別にみると、畜産農家は特に自分たちの生活改善に熱心であり、肉牛農家の83.2%が自分たちの仕事に気に入っており、次いで羊毛農家が77.8%、羊肉農家が76.5%となっている。調査結果によると、回答者の67.5%は農業地域が「住むのに最適な場所」であるという意見に同意している。この共同体意識は、ビクトリア州の農民の間で特に顕著で71.2%、ニューサウスウェールズ州が67.6%、西オーストラリア州が67.1%と続いている。

農業従事者は自分たちの産業の見通しについてそれほど楽観的ではないとはいえ、農業全体では半数強（55.8%）が今後10年間で国産の食料と繊維の生産量が増加すると予想している。業種別にみると、綿花農家は将来の生産見通しについて最も楽観的であり、生産量について61.8%が増加すると予想している。また、果物・野菜農家と砂糖農家も、それぞれ61.7%と61.0%と力強い生産予測を維持している。

また、国内の家族農業経営の将来については、半数弱（45.6%）が将来は明るいと回答した。地域別では、ニューサウスウェールズ州、ビクトリア州、ノーザンテリトリーの農業従事者が、それぞれ48.6%、48.4%、48.3%と、家

族農業経営に対する見通しを最も肯定的に捉えている。業種別では、果物・野菜が62.7%と最も肯定的で、砂糖（58.7%）、綿花（55.3%）、酪農（52.1%）がそれに続いた。

この調査では、農業従事者が抱えている懸念について、その程度も質問されており、農業の将来見通しについて、1年前よりも今の方が肯定的かどうかを尋ねた。農業従事者の37.2%が1年前より「肯定的」、31.4%が「どちらでもない」、31.4%が「否定的」と回答している。業種別では、果物・野菜農家の景況感が上昇し、55.8%が1年前より「肯定的」に感じており、砂糖農家が55.4%でそれに続いた。一方、1年前の同時期よりも「肯定的」に感じている肉牛農家は26.6%にとどまり、羊肉農家と羊毛農家ではそれぞれ30.0%と31.6%にとどまった。

また、農業従事者には「国民から国内農業が評価されていると感じているか」という質問も行われ、42.3%が肯定的に回答し、27.2%が否定的に回答した。業種別にみると、果物・野菜農家（60.7%）は最も高く評価されていると感じており、砂糖農家の54.0%、綿花農家の53.7%、酪農家の53.4%も同様に肯定的な感想を有している。一方、羊毛農家は34.7%で最も評価が低いと感じており、羊肉農家が35.8%と僅差で続いている。

2. 農業従事者の主な課題

豪州の農業従事者は、経営外部からの様々な影響に懸念を抱いている。かれらは、一次生産者としての役割を認識し、自分たちが暮らす農業地域の発展に期待を抱いているが、調査によって、無数の外圧を懸念していることもわかった。それは、バイオセキュリティ制度と海外貿易関係、環境法、気候変動対策と水政策、土地利用上の競合、労働市場、加工・小売業者の市場支配力、動物福祉と生きた羊の輸出、道路、電気通信、保健、教育など地域のインフラとサービスの状況にまで及んだ。

調査では15の課題（外圧）への質問が設定されたが、回答者の約4分の3がそれぞれの外圧に「非常に懸念している」または「懸念している」と回答しており、その割合は、「加工・小売業者の市場支配力」を「非常に懸念・懸念している」の83.1%から、「電気通信へのアクセス」

表1 農業従事者が懸念する課題（上位10課題）

単位：％

	非常に懸念している	懸念している	懸念していない
加工・小売業者の市場支配力	37.5	45.5	16.9
連邦環境法	34.0	48.0	18.0
道路・輸送インフラ	34.6	47.2	18.3
豪州のバイオセキュリティ保護	39.5	41.9	18.7
連邦気候変動政策	41.7	39.4	19.0
海外との貿易関係	28.2	52.6	19.2
医療、教育など地域サービス	28.8	49.9	21.2
動物福祉法	28.3	49.7	22.0
職場(労使関係)法	27.2	49.2	23.6
他産業との農地利用上の競合	28.3	48.0	23.7

資料：National Farmers Federation 「National Farmer Priorities Survey」 OCTOBER 2023

に関する73.0%までみられた。

そのうち「非常に懸念している」と回答した人の割合が最も高く、最も差し迫った課題は「連邦気候変動政策」(41.7%)であり、続いて「豪州のバイオセキュリティ保護」(39.5%)、「加工・小売業者の市場支配力」(37.5%)であった(表1参照)。

業種別にみると、羊毛農家(86.4%)と酪農家(77.3%)にとっては「海外との貿易関係」、肉牛農家(88.4%)にとっては「豪州のバイオセキュリティ保護」、羊肉農家(82.5%)にとっては「道路・輸送インフラ」、穀物農家(80.2%)にとっては「連邦環境法」、砂糖農家(77.5%)にとっては「他産業(鉱業・エネルギー開発)との農地利用上の競合」、綿花農家(74.8%)にとっては「労働者不足」、果物・野菜農家(78.2%)にとっては「職場(労使関係)法」と「加工・小売業者の市場支配力」が最も重要な課題である。なお、酪農家が懸念する課題は、「海外との貿易関係」(77.3%)に、「労働者不足」(75.5%)と「連邦環境法」(73.6%)が僅差で続いている。

3. 農場生産性への影響

調査結果によると、農場の生産性は外部政策要因、土地利用上の競合、労働力不足などによって妨げられていることが明らかとなった。

農業従事者は、政策のうち制約的な環境法を最も懸念していることが判明し、調査回答者の半数以上(56.7%)が、これらの法律が農場の生産性に「高程度」または「中程度」の影響を与えると回答している。肉牛農家の間では特に懸念が高まっており、57.9%が農場の生産性への抑制的な影響を強調している。

鉱業、インフラ整備、都市拡大による土地利用上の競合は2番目の懸念事項で、調査回答者の50.0%が「高程度」または「中程度」の影響があると指摘した。なお、

業種別では果物・野菜農家が最も多く、50.3%であった。

また、生きた羊の輸出が段階的に廃止されることの不確実性についても懸念が提起され、羊毛農家の64.1%、羊肉農家の58.6%に「高程度」または「中程度」の影響があるとみられている。一方、農業部門全体では49.1%であった。

さらに、調査対象となった農業事業者の約10人に4人以上(43.3%)が、農業労働力の調達と管理が農場の生産性向上にブレーキをかけているとしている。羊毛農家は、労働市場の状況を特に懸念しており、45.2%が農場の生産性に「高程度」または「中程度」の影響があると指摘している。

4. 農業労働力確保の課題

先に述べたように、労働力確保の困難性が農場生産性の向上を阻害している。豪州の農業は労働力不足に悩まされており、農業経営の10戸中9戸近く(87.2%)が、労働力市場が改善されれば、少なくとも1人の労働者を新たに雇用すると回答している。そのうち半数近く(40.2%)が、10人以上の労働者を追加雇用すると回答している。

この調査では、労働力の確保を制限する多くの問題があることが判明し、回答者の34.7%が農業従事者のための宿泊施設の不足が最も影響していると位置付けた。また、調査回答者の21.2%は、農業に対する地域社会の認識が労働力を確保する上での大きな障壁となっていると考えている。

農業従事者の雇用賃金については、回答者の17.6%が労働力の確保に最も大きな影響を与えているとし、40.0%が影響は少ないとしており、複雑な回答結果を得た。一方、回答者の約10人に1人は、海外労働者のビザ取得経路、家事労働者の訓練不足、職場の制限的な法律

が、労働力の確保に最も大きな影響を与えていると回答している。

(1) 雇用労働者数

この調査では、農業にとっての労働市場の重要性が浮き彫りになり、調査対象の約10戸中9戸（88.0%）が少なくとも1人のフルタイム従業員を雇用している。1人から10人のフルタイム従業員を雇用する農業経営の割合は47.3%で、また24.8%が11人から50人のフルタイム従業員を雇用している。さらに15.9%が51人以上のフルタイム従業員を雇用している。

(2) 労働力構成

農業労働力は国内労働者と外国人労働者の両方で構成されており、豪州人労働者（家族構成員を含む）が農場労働力の62.0%を占めていることがわかった。残りの外国人労働者（38.0%）には、太平洋豪州労働移動スキーム（Pacific Australia Labor Mobility Scheme）によるワーキングホリデー労働者（16.7%）と太平洋島嶼国労働者（15.6%）が含まれている。

(3) 労働賃金

農業労働者の賃金に関しては、調査対象者の半数（50.0%）が従業員に企業協定なしでも企業協定以上の賃金を支払っており、約4分の1（22.9%）が企業協定に沿った賃金を支払っている。

5. 連邦政府の取組とその評価

豪州の農業従事者は、連邦政府が迅速に、より多くの対策を講じることを求めている。

かれらは連邦政府の政策内容を信頼できないと報告しており、調査回答者の半数以上（54.3%）が、農業に弊害を及ぼしているとまで言っている。この懸念は、羊毛農家と羊肉農家で特に顕著で、農業従事者のそれぞれ

62.2%と58.8%がこの意見を持っている。

連邦政府が農業を発展させるための前向きな計画を持っているかどうかを尋ねたところ、否定的な意見（42.4%）が、肯定的な意見（35.3%）を有する農業従事者の割合よりも高かった。しかし、連邦政府が農業従事者のために良い仕事をしていないと感じている割合（42.2%）や、農民の声を理解し、耳を傾けていないと感じている割合（41.0%）は、その反対の意見の割合（それぞれ31.2%と34.3%）より高かった。

この調査では、「連邦政府が対策を講じ、より多くのことを行う必要がある」と、国内の農業従事者が感じている様々な課題が明らかになった。調査回答者の49.7%が、地方のインフラ整備へのより多くの投資を求めている。とくに牛肉、羊肉、羊毛の農家では、それぞれ64.4%、57.1%、56.7%の農業従事者がインフラ投資の増加を望んでいる。また、かれらの48.6%が、過度に煩雑な官僚主義的事務手続きの削減に取り組むことを課題の上位にあげており、この分野で連邦政府がもっと多くの対策を行うことを望んでいる。とくに牛肉、羊毛、羊肉、穀物の農家では重要な優先事項としている。

さらに、連邦政府が重点を置くべきその他の政策は、農家の競争条件の平準化、国産の食料および繊維加工への投資、研究開発、耕作可能な農地の保護、労働力不足への対処であり、約10人中4人の農業従事者が、これらの課題にもっとできることがあると感じている。一方、新たな海外市場の確保は連邦政府にとって重要な課題であり、回答者の57.2%が適切な対応をしていると回答している。また、半数近くの48.1%が環境保護対策、40.1%が気候変動への対応に十分取り組んでいると回答している（表2参照）。

表2 連邦政府の取組とその評価

単位：%

	不十分である	十分である	過剰である
農村インフラへの投資	49.7	36.6	13.7
官僚主義的手続きの削減	48.6	36.4	15
競争条件の平準化	46.4	38.5	15.1
国産食料・繊維加工への投資	45.5	42.7	11.8
農村研究開発への投資	44.9	41.4	13.7
耕作可能な農地の保護	42.4	38.9	18.7
労働者不足への対処	42.3	43.9	13.8
バイオセキュリティへの投資	38.5	44.6	16.9
新たな海外市場の確保	34.7	57.2	8.1
気候変動への対応	13.1	40.1	36.8
環境保護対策	20.9	48.1	30.9

資料：National Farmers Federation 「National Farmer Priorities Survey」 OCTOBER 2023